

PRESS RELEASE

2016年12月8日
株式会社三菱総合研究所

2016年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より12月8日に発表された2016年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月15日当社発表の「2016、2017年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 — 実質GDP成長率は、2016年度+1.1%、2017年度+0.9%

実質GDP成長率は、2016年度+1.1%、2017年度+0.9%と予測する。前回見通し(1次QE後、11月15日)から2016年度は+0.1%pの小幅上方修正、2017年度は変更なし。

今回の見通し改定は、①1次QE以降に公表された統計の反映に加え、②2008SNA(2008年版国民勘定体系)への移行、③基準年の改定(2005年→2011年)や過年度の確報値等の反映を踏まえたものである(詳細は次頁参照)。

2016年7-9月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.5%→+0.3%(実質前期比年率+2.2%→+1.3%)と下方修正された。内訳をみると、民間企業設備(実質前期比+0.0%→▲0.4%)、民間在庫変動(実質前期比寄与度▲0.1%p→▲0.3%p)などが下方修正された一方、民間最終消費支出(実質前期比+0.1%→+0.3%)、公的固定資本形成(同▲0.7%→+0.1%)などが上方修正された。

先行きを展望すると、世界経済の緩やかな回復や円安進行、さらに経済対策による押し上げから、持ち直しの動きが続くと見込む。もっとも、内需の自律的な回復力は弱いうえ、海外の政治・経済情勢の不確実性は強いことから、その回復ペースは緩やかなものになるだろう。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回(1次QE後、11/15)	
		2015年度 実績	2016年度 予測	2017年度 予測	2016年度 予測	2017年度 予測
(単位:前年度比)						
実質 G D P	実質国内総生産(実質GDP)	1.3%	1.1%	0.9%	1.0%	0.9%
	民間最終消費支出	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%	0.7%
	民間住宅	2.7%	6.0%	▲2.8%	6.4%	▲2.9%
	民間企業設備	0.6%	1.4%	0.7%	0.3%	0.8%
	民間在庫変動(寄与度)	0.4%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.1%
	政府最終消費支出	2.0%	0.9%	1.4%	1.2%	1.5%
	公的固定資本形成	▲2.0%	0.8%	5.4%	1.1%	5.2%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	0.8%	0.7%	1.3%	0.2%	1.4%
	財貨・サービス輸入	▲0.2%	▲1.8%	0.4%	▲1.5%	0.3%
寄 与 度	内需寄与度	1.1%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
	民間寄与度	0.8%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%
	公需寄与度	0.3%	0.2%	0.6%	0.3%	0.5%
	外需寄与度	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)		2.8%	1.2%	1.5%	1.2%	1.5%
GDPデフレーター		1.4%	0.0%	0.7%	0.2%	0.6%

注: 前回は2005年基準に基づく予測。今回は2011年基準に基づく予測。
資料: 実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

(参考) 今回の GDP 基準改定の影響

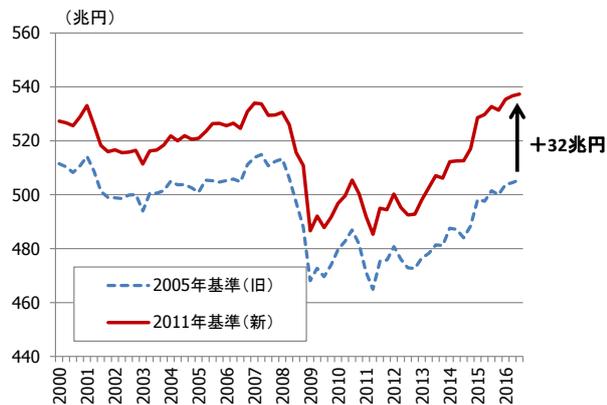
国民経済計算では、産業連関表や国勢調査などの最新の結果を踏まえて、概ね5年ごとに基準年の計数が変更される。さらに今回の基準改定は、GDP統計の推計方法が従来の1993SNAから2008SNAに変更される大規模なものである。研究・開発費が新たに投資として計上されるなど、推計上の概念の変更や推計方法の見直し等も併せて実施されており、過去系列も大幅に変更された(※)。

直近の2016年7-9月期について、新旧の基準によるGDPの水準を比較すると、新基準の名目GDPは、研究・開発費の投資への計上などから、旧基準に比べて32兆円増加した(図表1)。一方、実質GDPは、旧基準から12兆円減少した(図表2)。デフレータの基準年が2005年から2011年に変更され、デフレータの水準が8.6%上昇したことが実質GDPの水準低下につながった(図表3)。

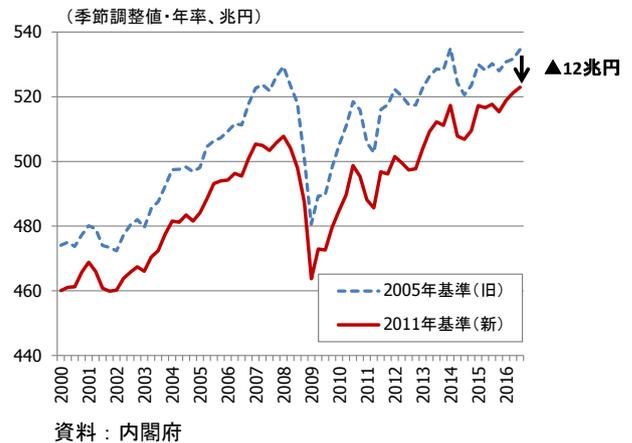
実質GDPの伸び率も改定された(図表4)。特に2013年度以降の改定幅が大きく、平均すると前年比+0.5%ポイントの上方改定となる。民間最終消費支出と民間企業設備がともに上振れた影響が大きい。

※今回の基準改定の具体的中身は、内閣府より公表されている『平成27年度国民経済計算年次推計(平成23年基準改定値)』に係る利用上の注意についてに詳しい。

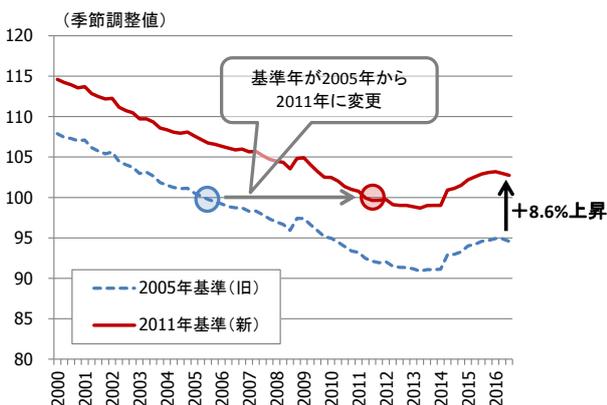
図表1 名目GDPの新旧比較



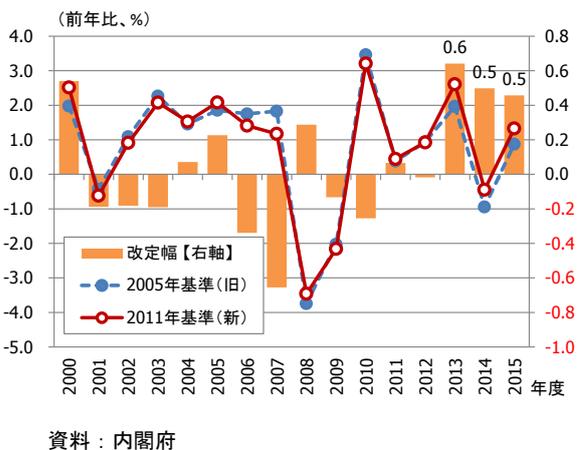
図表2 実質GDPの新旧比較



図表3 GDPデフレータの新旧比較



図表4 実質GDP成長率の新旧比較



注：季調済名目GDP/季調済実質GDPから算出。
資料：内閣府

《本件に関するお問合せ先》

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 米良有加

電話：03-6705-6087 FAX：03-5157-2161 E-mail：ytakeda@mri.co.jp

広報部 吉澤 渋谷 電話：03-6705-6000 FAX：03-5157-2169 E-mail：media@mri.co.jp

尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。